

令和6年度 学校経営計画及び学校評価（案）

1 めざす学校像

一人ひとりの笑顔が輝く和泉支援学校～わかり合う、支え合う、育ち合う～

- 1 安全・安心・清潔で、児童・生徒が学習活動に専念できる学校
- 2 基礎的な体力、知識、技能およびコミュニケーション力を身につけ、共生社会の中をたくましく生き抜く力を養う学校
- 3 特別支援教育の「専門性」を蓄積・継承・発展させ、校内外に貢献する学校

2 中期的目標

1 学習指導要領の確実な実施

教員の専門性の向上を図り、教材教具の工夫・活用の促進と、児童・生徒一人ひとりの障がいの特性や発達状況に応じた教育を実践するとともに、大学と連携した研究を一層推進し、「確かな学力」の育成と授業改善に取り組む。

【担当：首席・教務部・研究部・ICT教育推進部・生活指導部・行事推進部】

- (1) 児童・生徒の三つの資質・能力を明確にし、それを各教科等の指導のねらいとして設定したうえで、授業等を行う。その際、「主体的・対話的で深い学び」の実現や「観点別学習状況の評価」を進めるとともに、指導と評価の一体化の観点から、PDCAサイクルによる授業改善に努める。
- (2) 「児童生徒1人1台端末活用プラン」に基づき、各授業において1人1台端末を効果的に活用し、児童・生徒の学習活動を一層充実させる。デジタル教材について活用を進める。
- (3) 各学部の学習活動や行事を通じて自己表現力や自己肯定感の向上をめざす。児童会・生徒会活動を通して自立心・自尊感情や公共心を高める。
※R6－「和泉支援学校授業スタンダード」に基づいた授業実践の充実。（専門人材の活用による検証）
※R7－学校見学会や公開授業等を通じて、「和泉支援学校授業スタンダード」を発信する。
※R8－「和泉支援学校授業スタンダード」をHPで発信し、地域の小中学校等の支援に供する。

2 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実

障がいの有無にかかわらず、すべての児童・生徒が「ともに学び、ともに育つ」教育の充実と社会参加に向けた生きる力の育成を図る。

【担当：首席・教務部・校内支援部・進路指導部・研究部・総務部】

- (1) 児童・生徒一人ひとりの障がいの実態を適切に把握し、保護者、関係者等と連携したうえで、「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」の作成・活用の充実を図る。
- (2) 児童・生徒が将来の進路を主体的に選択できるよう、小学部の段階から、障がいの特性や発達段階に応じてキャリア教育の推進を図り、進路に関する適切な情報を本人・保護者に提供する。職場見学等の体験学習の充実を努めるなど、キャリア教育を計画的・総合的に進める。
- (3) 個々の児童・生徒のニーズに基づく進路保障に向け、「キャリアプランニングマトリックス」と教育課程、教科の関連性を図り、高等部職業コースの充実や就労・社会参加につながるキャリア教育を一層推進した特色ある学校づくりをめざす。
※R6－高等部職業コース「チャレンジコース」を新たにし、その経過について情報発信を行う。
※R7－教員のキャリア教育・進路支援に関する実践力の強化。「進路指導」に係る項目について学校教育自己診断保護者の肯定的意見90%以上を維持する。
(R3 91.9% R4 90.2% R5 90.4%)
※R8－「新たなチャレンジコース」に参加した卒業生の動向をつかみ、さらなる内容の充実を図る。

3 安全安心な学校づくりの推進

【担当：首席・健康安全部・生活指導部・研究部】

- (1) 防犯・防災計画及び危機管理マニュアルを毎年検証し、自然災害等に備えた危機管理体制の充実を図る。
- (2) 保健・安全・衛生管理に関する指導を徹底する。
- (3) 健康教育（薬物乱用防止、食育を含む）を推進する。
- (4) 子どもの人権保護（いじめの防止・個人情報保護・体罰禁止・虐待防止等）の取り組みを徹底する。
- (5) 校内組織の見える化により各業務の見直しを行い、ICTを活用した効率的・効果的な職務遂行と時間外在校時間の縮減を推進する。
※R6－保護者と連携した自然災害等に備えた体制を充実する。保護者向け安否確認ツールの活用訓練への参加率80%以上（R3 ー% R4 70% R5 70%）
※R7－働き方改革に係る労働環境を改善する。全学部教職員肯定的意見70%以上。（R3 ー% R4 44% R5 59.7%）
※R8－ICTのさらなる活用により教職員の労働環境を改善し、教職員の肯定的意見を70%以上維持する。

4 特別支援教育のセンター的機能の充実

インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育のセンター的機能の充実を図る。

【担当：首席・地域連携部・進路指導部・教務部・研究部・校内支援部・ICT教育推進部】

- (1) 地域の学校との交流及び共同学習を円滑かつ効果的に実施する方法を確立する。また本人・保護者のニーズを踏まえ居住地校交流の充実を図る。
- (2) 関係機関（教育、医療、福祉、労働等）と連携・協力して、センター的機能を発揮し、地域における支援教育の充実を図る。
- (3) 就学・研修・地域支援等に係る会議や情報発信を総合的に行うことで地域における支援を一層推進する。
※R6－地域のセンター的機能の核として、地域の障がいのある子どもが将来にわたって必要となる幅広い情報を発信する。
※R7－地域における支援体制を強化する。
※R8－地域における支援体制が地域で完結できる体制となるよう、センター的機能を発揮する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

| 学校教育自己診断の結果と分析 [令和 6年 月実施分] | 学校運営協議会からの意見 |
|-----------------------------|--------------|
| | |

3 本年度の取組内容及び自己評価

| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R5年度値] | 自己評価 |
|----------------------------|---|---|--|------|
| 1 学習指導要領の確実な実施 | <p>(1) 「観点別学習状況の評価」の推進と指導と評価の一体化・授業改善</p> <p>(2) 「児童生徒1人1台端末活用プラン」に基づいた取り組み</p> <p>(3) 児童・生徒の自己表現力や自己肯定感、自尊心の向上</p> | <p>(1) ア・教員の授業力向上のため、全学部の授業を互いに見学できるよう授業参観週間を設ける。10年経験者研修等の対象者の研究授業を参観できるようにし、全教員の授業力の向上や授業改善に取り組む。</p> <p>(2) ア・ICTを活用した授業を推進するため、利活用に係る研修を適宜実施する。 イ・児童生徒がアカウントを活用し、ICTを有効に活用する取り組みを実施する。</p> <p>(3) ア・校内での作品展示スペース活用、芸術鑑賞、児童会・生徒会活動、図書活動、放送活動など含めた表現活動を推進する。 イ・児童・生徒の健やかな体をはぐくむ取組みの充実を図る。</p> | <p>(1) ア・公開授業週間を設け小中高各学部の教員が互いに授業を見学し、授業スタンダードに基づく実践例を共有する。[教員の肯定率70%]</p> <p>(2) ア・児童生徒1人1台端末を効果的に活用し、「ICT機器の効果的な活用」に係る学校教育自己診断保護者の肯定的評価90%以上。[92.5%] イ・アカウントを活用したオンライン授業の試行1回以上実施</p> <p>(3) ア・「教材・指導」に係る学校教育自己診断保護者の肯定的評価90%以上。[90%] ・児童・生徒のニーズに基づいた図書室の整備と充実及び活用の促進。 イ・宗教的禁忌のある児童・生徒について、対応を教職員全体で共有し意識向上をはかる。ヤングケアラーを含めた子どもの人権に係る研修を実施する。[1回]</p> | |
| 2 一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実 | <p>(1) 児童・生徒一人ひとりの障がいの実態の適切な把握</p> <p>(2) 早期からのキャリア教育の計画的・総合的な取組み</p> <p>(3) 個々の児童・生徒のニーズに基づく進路保障</p> | <p>(1) ア・「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」について、保護者等と連携のうえ、作成・活用の充実を図る。検討会議の方法を工夫する。 イ・専門人材の指導助言のもと、「教育活動の話し合い」を活発にし専門性の向上をはかる。</p> <p>(2) ア・社会に開かれた教育課程をつくり、より実践的なキャリア教育推進をめざす</p> <p>(3) ア・保護者のニーズを確実に把握したうえで、より細かな進路情報の提供をする。 イ・職場実習先、就職先の新規開拓を進め引き続き教員の進路指導の実践力の向上をはかる。 ウ・保護者のニーズに基づく福祉事業所合同説明会の参加事業所を募る。</p> | <p>(1) ア・「個別の教育支援計画」に係る学校教育自己診断各学部保護者の肯定的評価95%以上の維持。[98.3%] イ・「教育活動の話し合い」に係る学校教育自己診断教職員の肯定的評価90%以上維持。[93.3%]</p> <p>(2) ア・各学部の活動内容を精選・充実し、就労を意識した作業学習等実践的な授業に必要な物品を購入。 ・「キャリア教育」に係る学校教育自己診断各学部保護者の肯定的評価90%以上。[90.4%]</p> <p>(3) ア・保護者対象事業所見学会を7回以上で実施する。[4か所10回] ・「進路ニュース」を年4回以上発行し、中学部の進路状況や小学部保護者向け情報提供等内容の充実化。[学期1回発行] ・「チャレンジコース」の新たな取り組みについて、年間計画を作成のうえ、校内外に発信。 イ・進路指導部による校内進路研修を年3回開催。[各学部1回計3回] ウ・事業所への積極的な情報発信 R5年度参加事業所数維持 [60法人]</p> | |

| | | | |
|----------------------------|---|---|---|
| <p>3 安全安心な学校づくりの推進</p> | <p>(1) 防犯・防災等危機管理体制の充実</p> <p>(2) 保健・安全・衛生管理</p> <p>(3) 健康教育</p> <p>(4) 子どもの人権保護の取り組みの徹底</p> <p>(5) 校内組織の見える化</p> | <p>(1) ア・不審者を校内へ入れない意識の向上、また校内での対応を教員全員が身につける。教員が自らの危機管理意識をさらに向上させることで、実際の危機に対応できるようにする。</p> <p>イ・自然災害等に備えた体制の充実を図るため、防災対策部、災害に備えた危機管理体制を確立する。</p> <p>ウ・保護者向け・教職員向けの災害時における安否確認ツールの新規加入・年度更新を適切に行い、ツールを活用した訓練を実施する。</p> <p>エ・校区の3市1町の防災担当者と連携を図り、地域との協力体制をより強固なものにする。非常時においても在校生とその家族が安心して地域で避難生活ができる環境整備と啓発活動を行う。</p> <p>(2) ア・アレルギー・給食委員会を中心に、アレルギーに対する安全体制を構築する。個別の取り組みプランを作成し、喫食指導や給食指導等を安全に行う。</p> <p>イ・医療的ケア等のマニュアルを整備し、対象児童生徒へ適確な対応ができるようにする。</p> <p>ウ・通学バスの安全性を高めるため、バス会社が児童・生徒の特性等について理解し、対応できるようにする。 ・児童・生徒の安全や乗車時間、自宅からバス停までの距離を鑑みた運行経路やバス停の設置等を行う。</p> <p>エ・生徒の通学状況と課題について整理し、自力通学の可能性をのばす。</p> <p>オ・放課後等デイサービス事業所との連携を図り、下校時に児童・生徒を安全かつ確実に引き渡しが行えるようにする。</p> <p>カ・校内遊具および危険個所における事故やけがの予防に必要な対策を講じる。</p> <p>(3) ア・薬物乱用や喫煙、飲酒に関して、児童・生徒へ正しい知識づけを行う。 イ・栄養や睡眠、運動など健康を保持するための知識や技能を向上させる。</p> <p>(4) ア・教職員対象に子どもの人権保護に係わる「いじめ・体罰防止」の実践的な研修を計画・実施する。「めぐみ」を見ての学習指導を実施する。</p> <p>イ・個人情報の管理を徹底し、教職員の個人情報に関する意識を高める。</p> <p>(5) ア・時間外在校時間の縮減と一斉退庁を設定する。 イ・校内組織の見える化により各業務の見直しを行う。 ウ・ICT を活用した効率的・効果的な職務遂行を図る。</p> | <p>(1) ア・所轄署警察官の指導のもと、実践的不審者侵入訓練を1回以上実施。[1回]</p> <p>イ・教員のセルフチェックシートを活用した研修を年1回以上実施。[1回] ・「危機管理意識」学校教育自己診断教職員の肯定的評価90%以上。[90.4%]</p> <p>ウ・大規模災害時マニュアルに則った訓練の実施を通じて課題を見つけ、改善を図る。 保護者向けに安否確認ツール活用訓練年3回以上の実施及びフォーム作成ツールでの回答機会を増やし全保護者・教職員が使えるツールにする。6月実施のPTA 防災学習会で周知。保護者参加率80%以上。[安否確認ツール訓練3回実施。参加率70%]</p> <p>エ・3市1町との実体的な体制構築を図るため、合同防災会議を年1回実施する。 [福祉避難所の情報交換会議1回実施、他1回] ・PTAと協力し、備蓄品の点検、更新を行う。[2回]</p> <p>(2) ア・本校で策定した「食物アレルギー対応マニュアル」を学部ごとに年度初め職員研修1回実施。[1回] ・食物アレルギー・エビペン AED 研修を年1回実施し、教職員の危機管理能力を高める。 [アレルギー・エビペン研修を1回実施、AED 研修を全教員1回以上]</p> <p>イ・医療的ケア等検討委員会が作成したマニュアルを全教職員へ周知する研修を年度当初に1回実施。 [1回] てんかん発作対応研修を年1回実施 [1回]</p> <p>ウ・バス会社との定例連絡会を年3回開催。[3回] 課題をPTA 役員会と共有する。[3回]</p> <p>・通学の安全を確保するため、保護者との慎重な調整を行い、バス停を決定するとともに、運行時間の短縮をめざす。</p> <p>エ・生徒の通学に関する意識調査と保護者・教員からみた課題を調査する。</p> <p>オ・放課後等デイサービス事業所との連携会議を年3回以上開催。[3回] ・保護者からの申し入れによるサービス担当者会議等を通じて、日々の子どもの情報共有等を行う。 [18回]</p> <p>カ・教員による安全点検月1回及び業者による保守点検を1年に1回以上実施する。 [安全点検月1回、保守点検1回] ・ヒヤリハット事例や児童生徒情報を職員朝礼で共有。</p> <p>(3) ア・健康教育に係る授業を保健体育の授業として年間2回以上実施する。 イ・栄養教諭や養護教諭と共同した授業を各学部で年間2回以上実施する。</p> <p>(4) ア・SNS等インターネット上の差別やいじめ等の防止、体罰・セクハラ防止等のすべての人権に係る研修においてワークショップを取り入れ、教員一人ひとりが自ら考え解決法を導く力を向上させる。 年計3回実施。[3回うちワークショップ1回以上]「いじめ等の対応」に係る学校教育自己診断保護者及び教職員の肯定的評価87%以上。[保護者87.5、教職員85.8%]</p> <p>イ・個人情報保護に関する研修を年1回実施。[1回] ・個人情報に関わる事案0件。[0件]</p> <p>(5) ア・残業削減のため、週1回17:00一斉退庁を設定し教職員への周知・徹底する。 イ・再編した各分掌・委員会等の業務について検証を行う。 ウ・連絡メールシステムとフォーム作成ツールの活用を推進し、配付文書と会議資料の一層のペーパーレス化を図る。</p> |
|----------------------------|---|---|---|

府立和泉支援学校

| | | | | |
|--------------------------------|---|---|--|--|
| <p>4 特別支援教育のセンター的機能の充実</p> | <p>(1) 地域の学校との交流及び共同学習及び居住地校交流の充実</p> <p>(2) 関係機関との連携による地域における支援教育の充実</p> <p>(3) 地域への総合的な情報発信</p> | <p>(1) ア・地域の学校との交流及び共同学習の内容が充実するよう連携して取り組む。(地域の学校教員が主体的に取り組むことができるような支援を重点とする)。 イ・本人・保護者のニーズを踏まえた居住地校交流を計画・実施する。</p> <p>(2) ア・地域のインクルーシブ教育を推進する。地域や関係機関との連携を強め、それぞれの立場で主体的にインクルーシブ教育システムの構築を推進する。 イ・様々な課題を抱える児童・生徒の支援に向けて、校内の支援体制を構築し、子ども家庭センターや市町関係部局等の関係機関と連携する。さらに保護者への情報発信を行う。</p> <p>(3) ア・地元自治会との連携強化を図る。学校周辺の清掃活動を行い、地域美化に協力する。 イ・本校の特色や取り組みについて積極的に情報発信し、地域支援の充実化を図る。</p> | <p>(1) ア・交流学习(直接的、間接的交流を含む) 小学部：30回以上維持 [34回] 中学部：15回以上維持 [19回] 高等部：5回以上維持 [8回] イ・居住地校交流アンケート本人・保護者の満足度80%以上。[小学部80% 中学部100%]</p> <p>(2) ア・校区の教育委員会との連携を継続し、地域支援を充実させる。[リーディングスタッフによる地域の学校への訪問相談、講師派遣 20箇所] イ・「学校と他機関との連携」に係る保護者の肯定的評価75%以上。[66.7%]</p> <p>(3) ア・運動会、学習発表会等の学校行事のポスターを地域の掲示板に掲示依頼。 ・月1回、校内または校外の清掃活動の実施を検討する。[校内：月1回、校外：伯太高と1回実施] イ・ホームページをリニューアルし、各分掌や担当によるホームページの各項目やブログによる取り組みの紹介を充実させる。 ・具体の教材や教具についてホームページ等で発信する。[新規]</p> | |
|--------------------------------|---|---|--|--|